



2012年度半期決算概要説明資料

2012年11月22日

農林中央金庫

The Norinchukin Bank



2012年度半期決算総括

～目標利益水準を上回る堅調な推移、高水準の自己資本比率を維持～

収益

【単体】

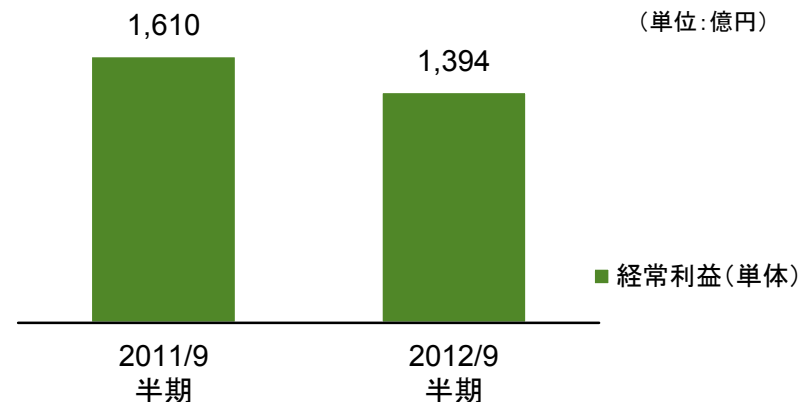
	2011年度 半期	2012年度 半期	前年同期比
経常利益	1,610	1,394	▲ 215
半期純利益	1,242	1,268	25

(単位:億円)

中計目標
(通期)
500～1,000

【連結】

経常利益	1,583	1,439	▲ 143
半期純利益	1,239	1,310	70



健全性

【単体】

	2012/3末	2012/9末 速報値	前期比
Tier I 比率	18.22%	19.92%	+1.70%
自己資本比率	24.83%	27.36%	+2.53%

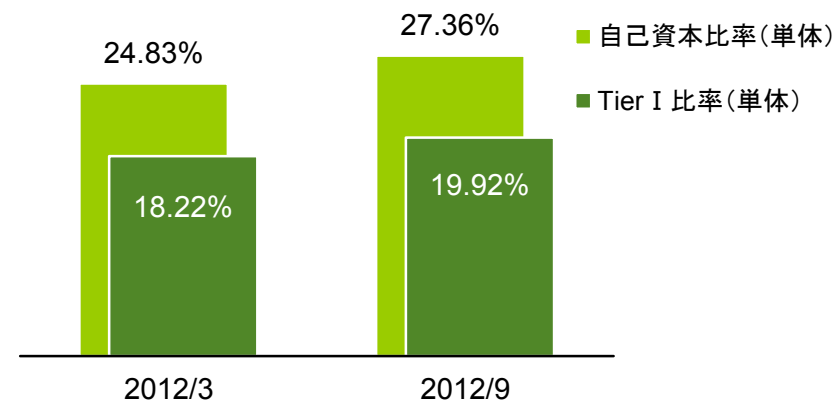
中計目標

-

20%程度

【連結】

Tier I 比率	18.25%	19.88%	+1.63%
自己資本比率	24.67%	27.09%	+2.42%



損益の状況

【単体】

(単位: 億円)

	2011年度 半期	2012年度 半期	増減
1 経常収益	6,145	5,454	▲ 691
2 うち資金運用収益	4,127	3,706	▲ 421
3 経常費用	4,535	4,059	▲ 475
4 うち資金調達費用	2,813	2,895	81
5 うち事業管理費	566	598	31
6 経常利益	1,610	1,394	▲ 215
7 特別損益	▲ 0	10	10
8 税引前半期純利益	1,609	1,405	▲ 204
9 半期純利益	1,242	1,268	25

【単体: 参考値】

10 有価証券売却損益	▲ 81	263	345
11 有価証券売却益	182	317	135
12 有価証券売却損(▲)	264	53	▲ 210
13 与信関係費用(▲) ^(注1)	▲ 257	▲ 123	133
14 有価証券償却(▲)	382	144	▲ 237

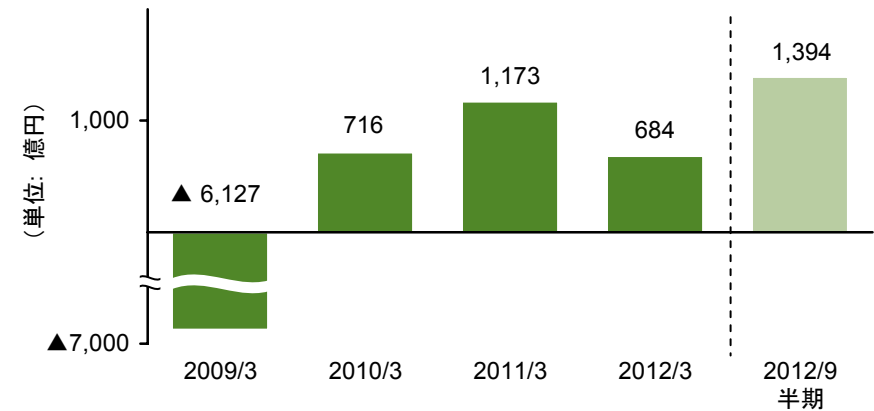
注1: 与信関係費用のマイナス(▲)は戻入。

【連結】

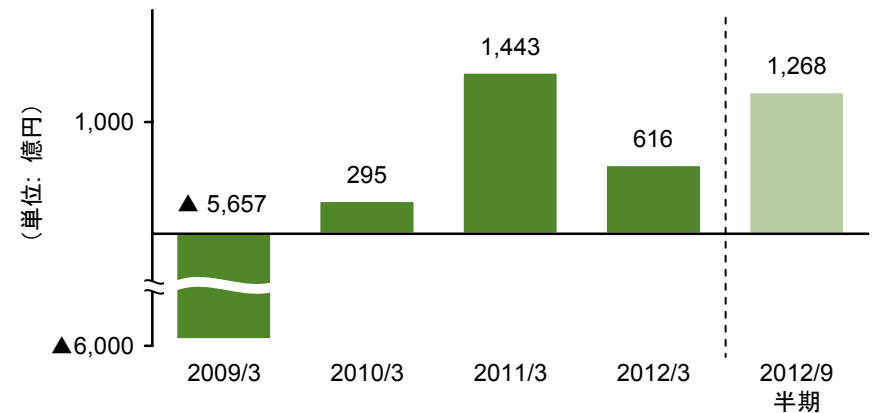
(単位: 億円)

	2011年度 半期	2012年度 半期	増減
15 経常利益	1,583	1,439	▲ 143
16 半期純利益	1,239	1,310	70

経常利益の推移(単体)



純利益の推移(単体)

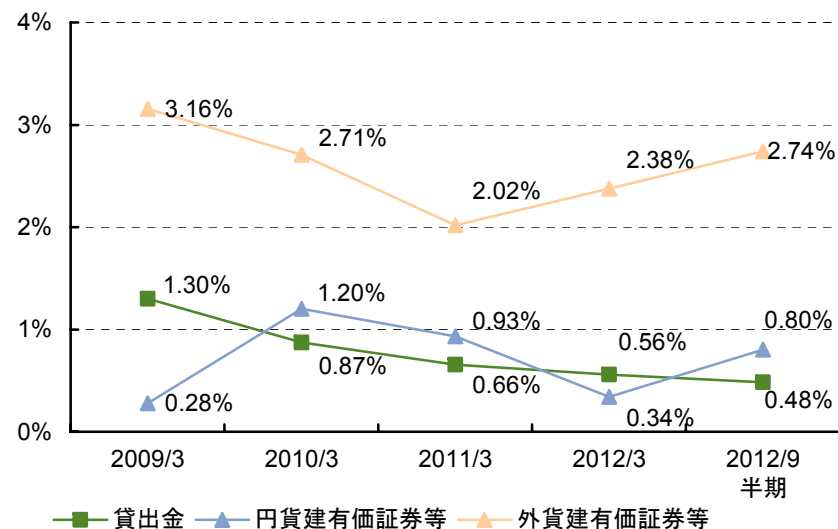


運用・調達利回り(単体)

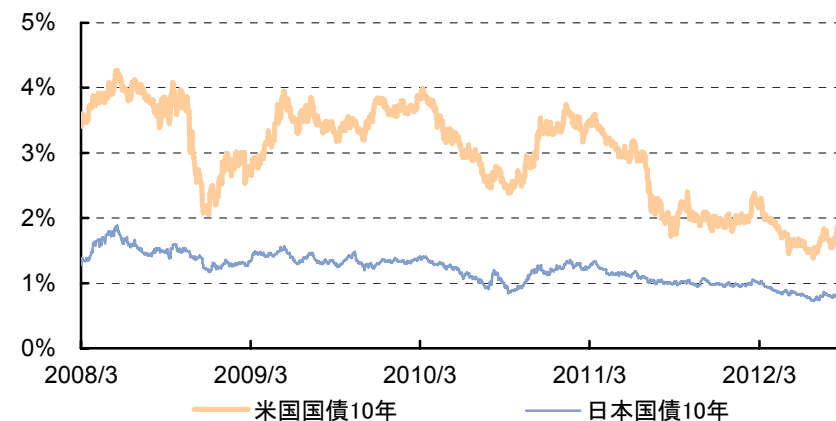
	平残(単位:兆円)		収支(単位:億円)		利回り	
	2012年度 半期	前年 同期比	2012年度 半期	前年 同期比	2012年度 半期	前年 同期比
【運用の状況】						
1 貸出金	15.5	1.2	378	▲ 37	0.48%	▲ 0.09%
2 有価証券等	44.3	1.3	4,442	▲ 229	2.00%	▲ 0.17%
3 円貨建有価証券等	17.0	0.7	686	118	0.80%	0.11%
4 外貨建有価証券等	27.3	0.5	3,756	▲ 348	2.74%	▲ 0.33%
5 短期運用資産等	8.8	0.9	47	▲ 4	0.11%	▲ 0.02%
【調達の状況】						
6 信連等調達	43.6	2.4	1,536	▲ 22	0.70%	▲ 0.05%
7 農林債券	5.0	▲ 0.3	247	▲ 65	0.98%	▲ 0.19%
8 市場調達	17.1	0.3	607	▲ 64	0.71%	▲ 0.09%
9 円貨市場調達	0.8	▲ 0.1	8	▲ 0	0.20%	0.02%
10 外貨市場調達	13.9	0.4	194	▲ 63	0.28%	▲ 0.11%

注:有価証券等は、金銭の信託、買入金銭債権を含みTBを除く。歩合は、金融派生商品収益・費用を含む。

貸出金・有価証券等利回りの推移



(参考)市場金利の推移



バランスシート状況

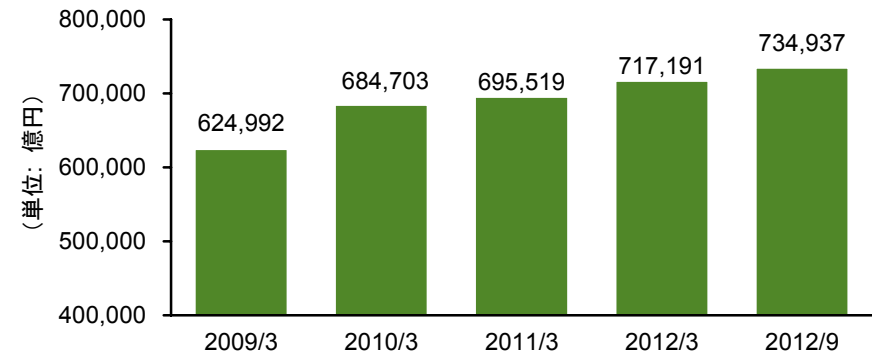
【単体】 (単位: 億円)

	2012年3月末	2012年9月末	増減
1 貸出金	146,557	162,378	15,821
2 有価証券	456,554	448,132	▲ 8,421
3 金銭の信託	70,269	65,881	▲ 4,387
4 現金預け金	16,728	13,956	▲ 2,772
5 その他	27,082	44,588	17,505
6 資産の部合計	717,191	734,937	17,745
7 預金	435,631	433,726	▲ 1,905
8 農林債	51,256	48,583	▲ 2,673
9 売現先勘定	78,004	76,407	▲ 1,596
10 受託金	43,517	61,632	18,115
11 その他	60,578	64,448	3,870
12 負債の部合計	668,987	684,798	15,810
13 純資産の部合計	48,204	50,138	1,934
14 その他有価証券評価損益	5,042	7,005	1,962

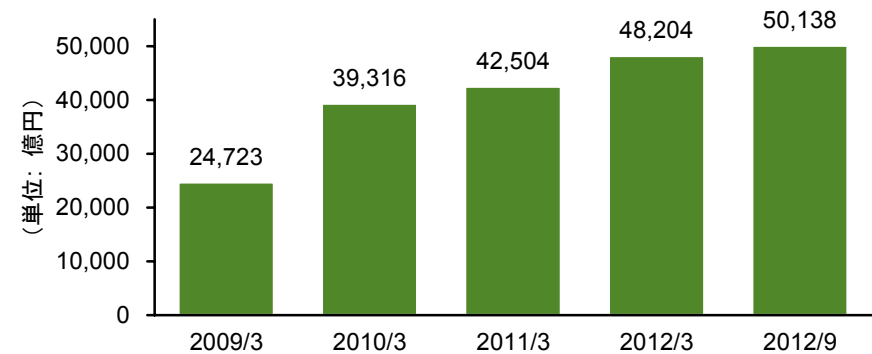
【連結】 (単位: 億円)

	2012年3月末	2012年9月末	増減
15 資産の部合計	722,628	740,654	18,025
16 負債の部合計	674,239	690,291	16,051
17 純資産の部合計	48,389	50,363	1,973

総資産の推移(単体)

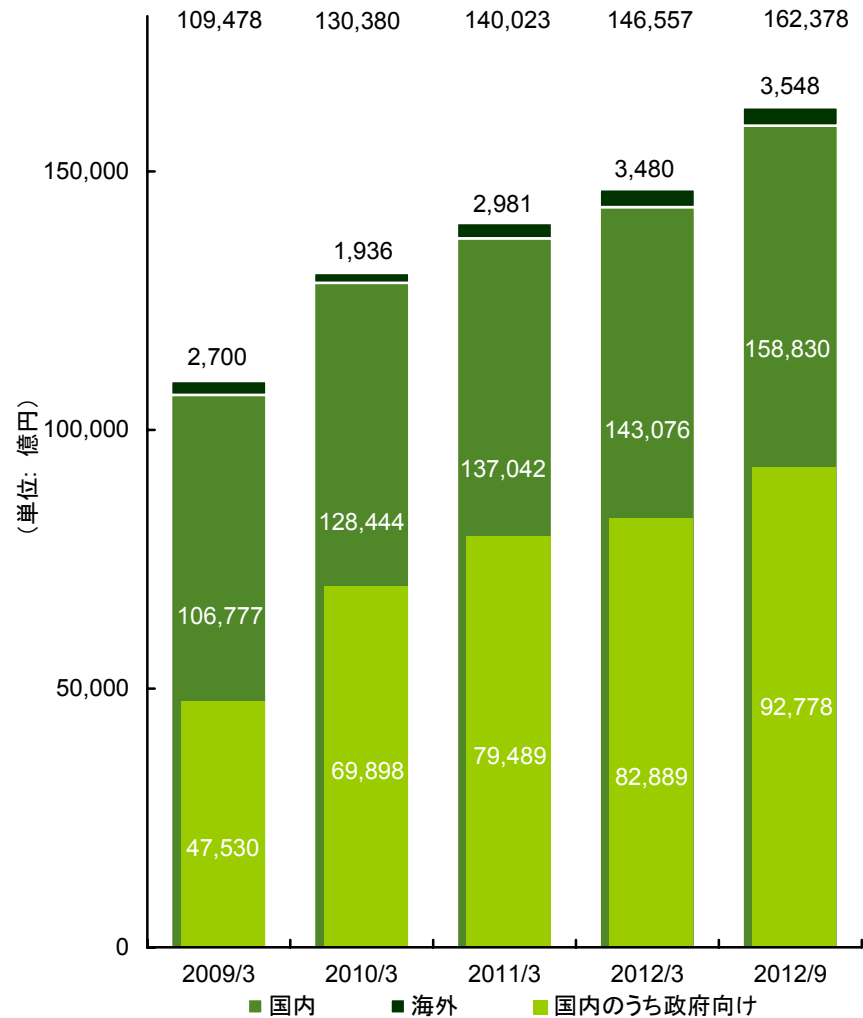


純資産の推移(単体)



貸出金(単体)

貸出金残高の推移

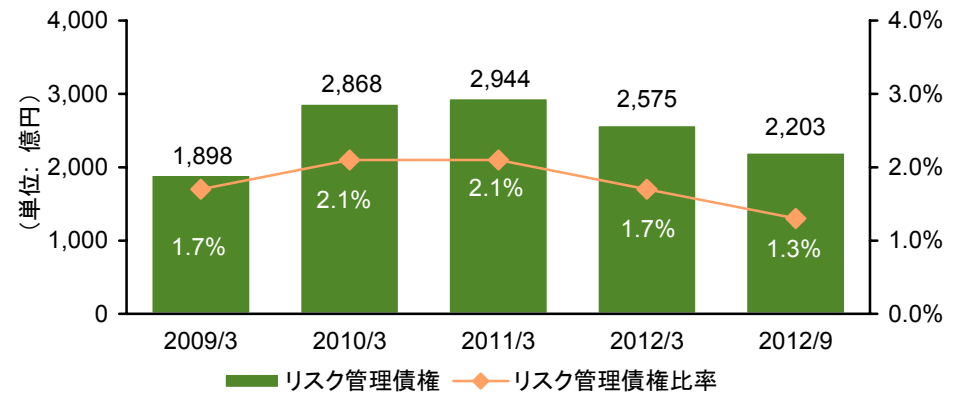


部門別貸出金残高

(単位: 億円)

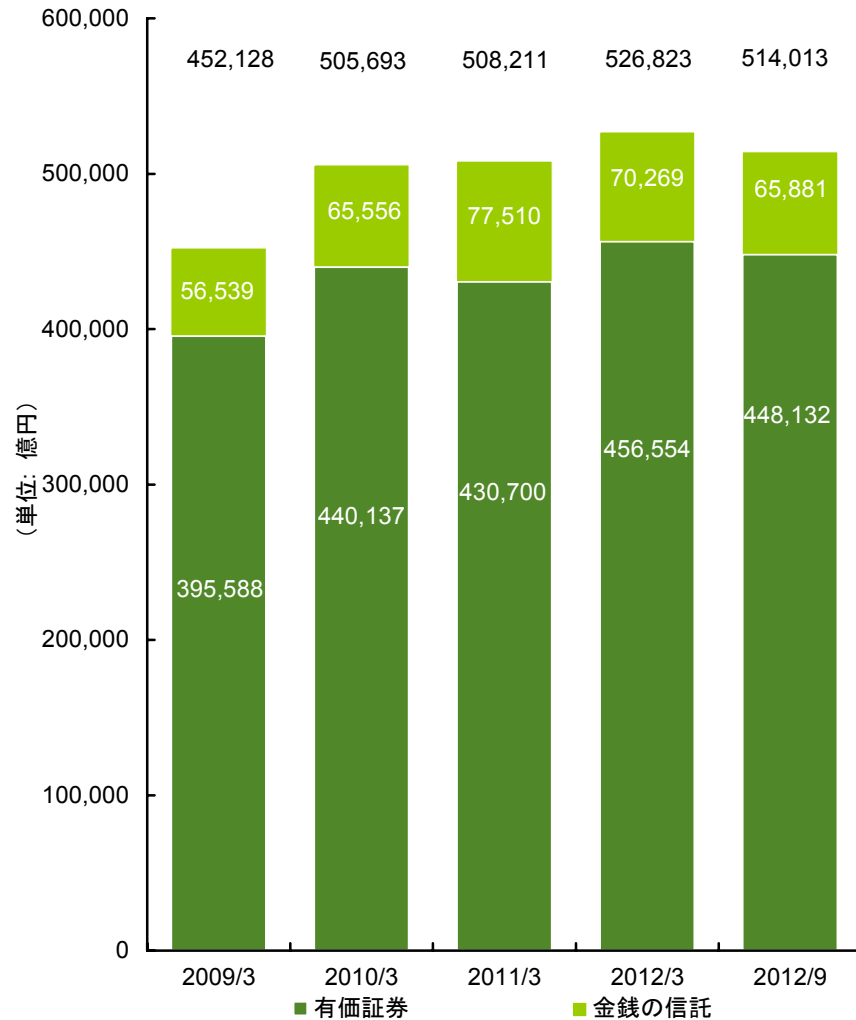
	2012年9月末 残高		割合
		3月末比	
1 系統部門	5,419	▲ 517	3%
2 法人営業部門	52,997	6,518	33%
3 その他	103,962	9,820	64%
4 うち政府向け	92,778	9,888	57%
5 合計	162,378	15,821	100%

リスク管理債権の推移



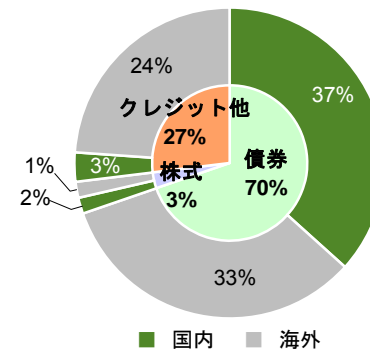
市場運用資産(単体)

有価証券・金銭の信託の推移

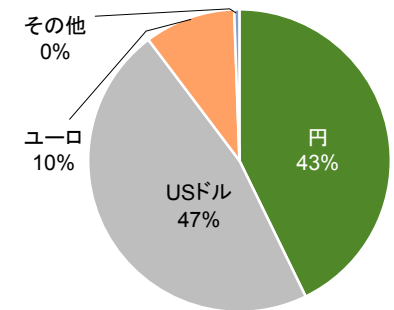


市場運用資産の状況(2012年9月末)

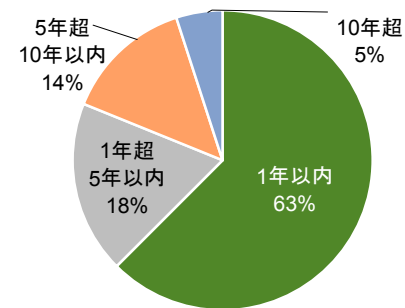
市場運用資産 リスク別内訳



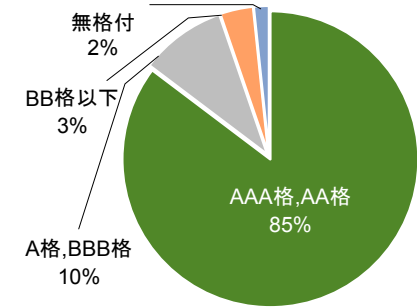
市場運用資産 通貨別内訳



市場運用資産(満期がないものを除く) 金利更改満期別内訳



市場運用部門総資産 格付別内訳

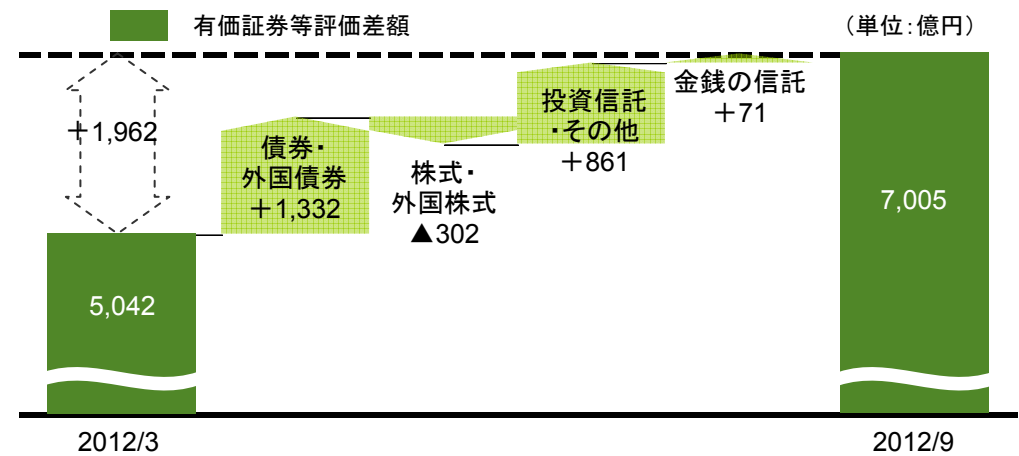


有価証券等の評価差額(単体)

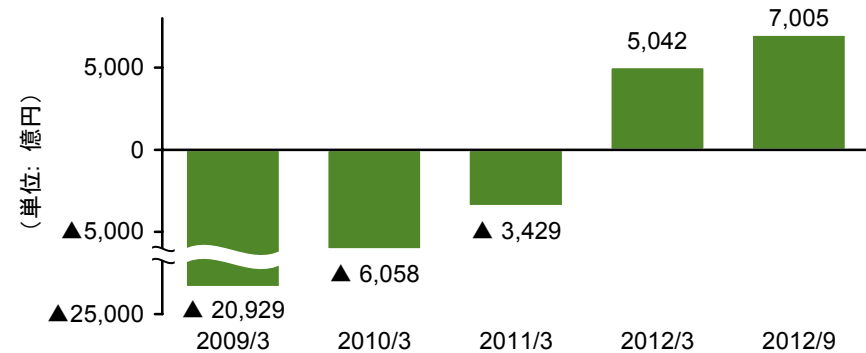
(単位: 億円)

	2012年3月末	2012年9月末	増減
1 株式	712	391	▲ 320
2 債券	2,208	2,634	425
3 国債(注1)	2,217	2,638	420
4 地方債	0	0	0
5 社債	▲ 10	▲ 5	5
6 その他	▲ 684	1,102	1,786
7 外国債券(注1)	172	1,078	906
8 外国株式	3	20	17
9 投資信託	▲ 856	▲ 21	834
10 その他	▲ 3	23	26
11 金銭の信託	2,806	2,877	71
12 合計	5,042	7,005	1,962

注1: その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したものを含む。

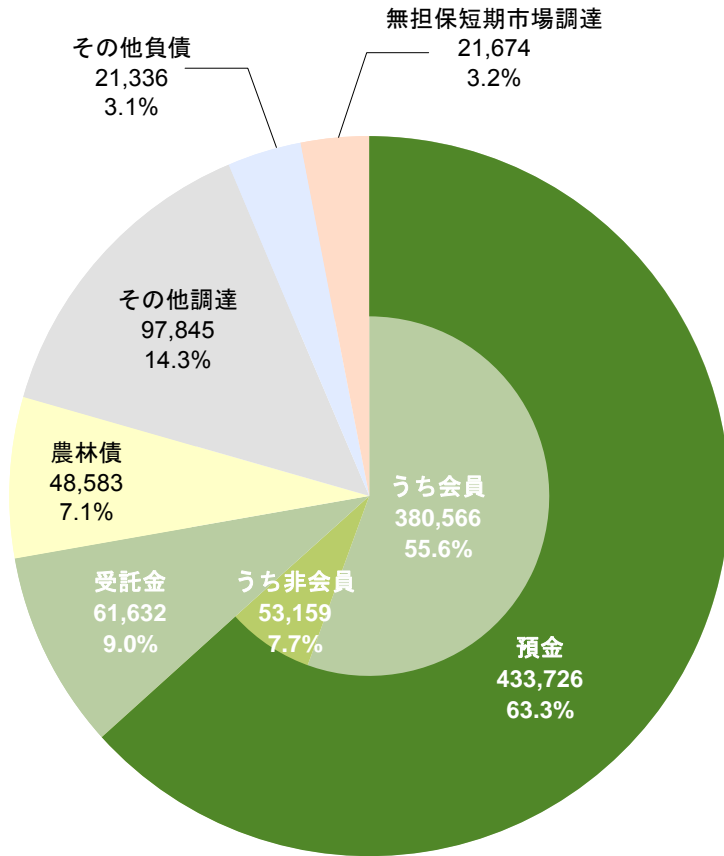


有価証券等評価差額の推移



資金調達(単体)

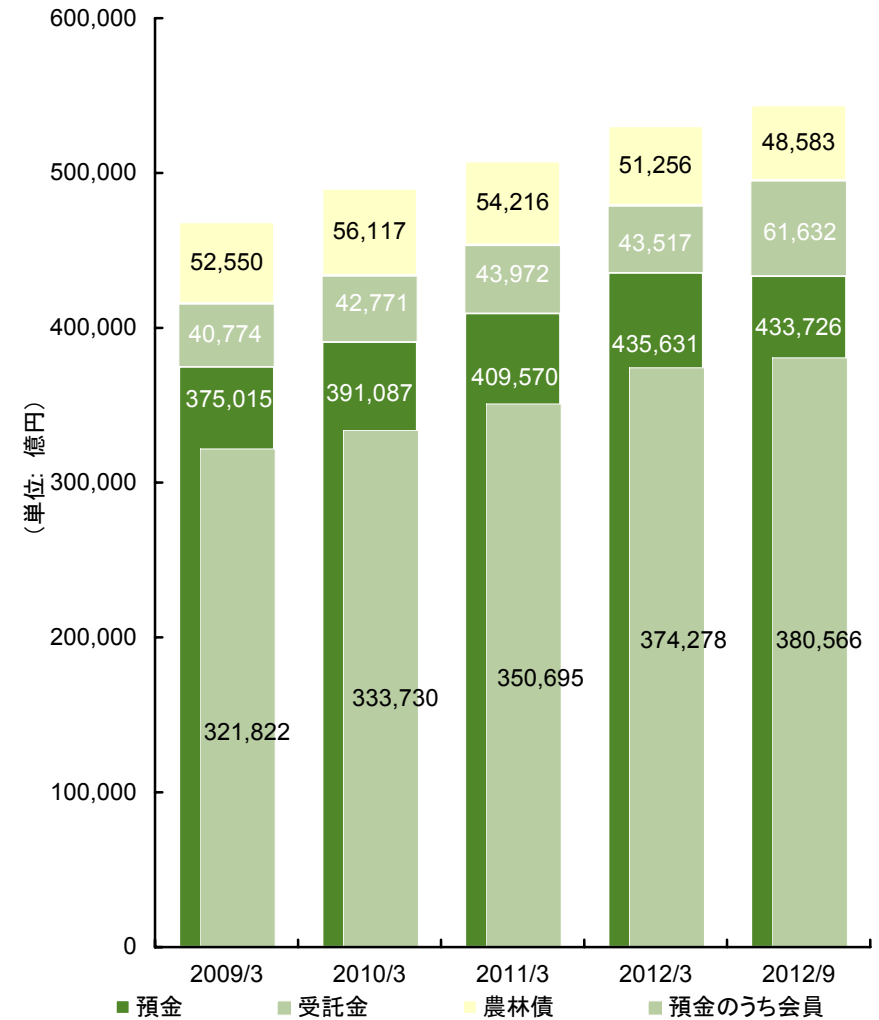
負債の種類別内訳



負債総額: 684,798億円

注: その他調達は有担保調達である売現先勘定・債券貸借取引受入担保金等、借入金(有担保、劣後ローン)を、その他負債は支払承諾、引当金等を、また無担保短期市場調達は特定取引負債、譲渡性預金、および無担保コールマネーを含む。受託金の大半は会員からの短期資金受入れ。

預金・農林債・受託金残高の推移



自己資本

【単体】

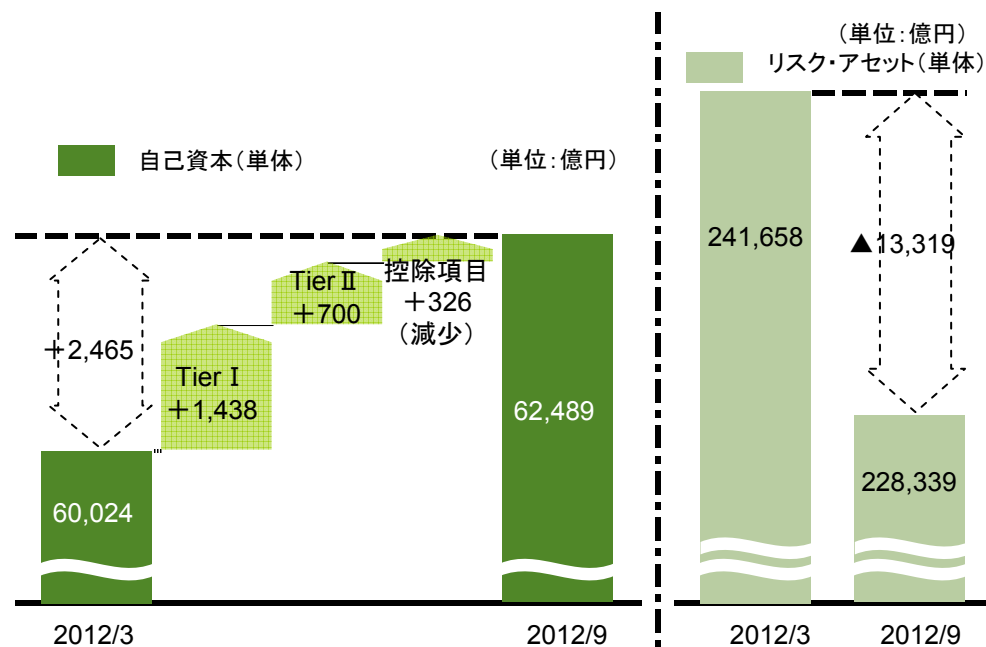
(単位: 億円)

	2012年 3月末	2012年 9月末	増減
1 基本的項目 (Tier I)	44,054	45,492	1,438
2 うち資本金および資本剰余金	34,509	34,509	-
3 うち利益剰余金	9,907	11,195	1,288
4 補完的項目 (Tier II)	17,763	18,463	700
5 うちその他有価証券評価差額45%相当	2,232	2,945	712
6 うち永久劣後債務	14,860	14,860	-
7 うち期限付劣後債務	500	500	-
8 控除項目	1,792	1,466	▲326
9 自己資本	60,024	62,489	2,465
10 リスク・アセット	241,658	228,339	▲13,319
11 Tier I 比率	18.22%	19.92%	1.70%
12 自己資本比率	24.83%	27.36%	2.53%

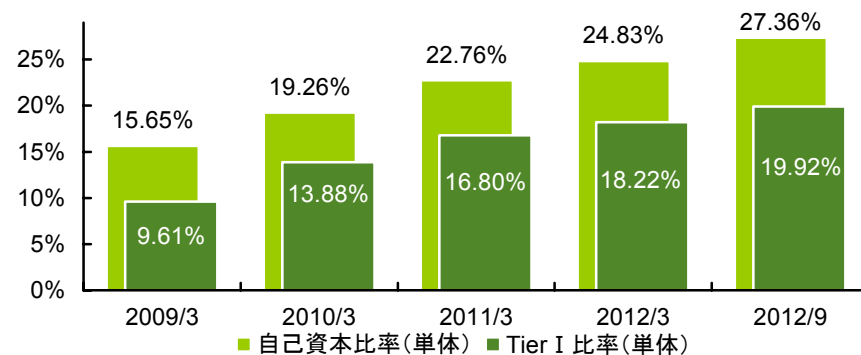
【連結】

(単位: 億円)

	2012年 3月末	2012年 9月末	増減
13 基本的項目 (Tier I)	44,227	45,706	1,478
14 自己資本	59,793	62,275	2,481
15 リスク・アセット	242,307	229,848	▲12,458
16 Tier I 比率	18.25%	19.88%	1.63%
17 自己資本比率	24.67%	27.09%	2.42%




自己資本比率の推移 (単体)





參考資料



中期経営計画(2011~2012年度)

- 会員への安定的な収益還元と協同組織中央機関・専門機関としての機能発揮
- 東日本大震災への復興対応

中期経営計画(2011~2012年度)

協同組織中央機関・専門金融機関としての機能発揮

復興支援プログラム

-金融支援プログラム, 事業・経営支援プログラム-

会員に共通した取組み

-事業面のサポート, 人材の充実・育成, 排出権取引-

JAバンク

-JAバンク中期戦略の実践:
農業メインバンク・生活メインバンク-

JFマリンバンク

-浜の漁業金融機能, あんしん体制-

森林事業

-森林再生サポート-

財務運営・リスク管理・資本政策

安定還元が経営上の最優先目標
経常利益(単体)は500~1,000億円/年

適切なリスク管理とポートフォリオ運営を継続

国際分散投資を基本に,
新たな良質な投資機会・分野にも挑戦

自己資本比率は20%程度の水準を維持

東日本大震災への対応1

- 東日本大震災により第一次産業従事者、農協・漁協・森林組合が甚大な被害を受けたことを踏まえ、農林水産業の復興を全力かつ多面的に支援するため、「復興支援プログラム」を創設

復興支援プログラム(期間4年, 支援額300億円)

金融支援プログラム

- 金融対応：利子補給, 復興再生ローン(低利融資)等

事業・経営支援プログラム

- 事業復旧：店舗, ATM, 端末等のインフラ復旧支援
- 経営対策：会員の経営基盤強化のための支援等

被災JA・JFにおける金融機能の維持・発揮

・被災JA・JFへの支援

- 岩手・宮城・福島県域の被災8JA・1JFに対し, 約570億円の資本増強支援を実施
- 資本増強支援を実施した被災8JA・1JFに対し, 職員を派遣のうえ, 信用事業強化指導計画に基づく指導・助言を実施

被災会員の事業復旧・復興等

・被災会員の事業復旧・復興に向けた支援

- 信用事業のインフラ復旧を支援

・被災地域の金融機能正常化に向けた取組支援

- 被災地JAの利用者に対する「被災利用者支援センター」の運営
- 被災会員における実務課題の取り組みを支援

被災生産者・地域の復旧・復興等

・被災生産者等に対する金融支援

- 被災地JA・JFによる災害資金への利子補給, 東北農林水産業応援ローンを通じた資金供給, 東北農林水産業応援ファンドを通じた資本供与

・被災生産者等に対する非金融支援

- 全国連と連携した生産資材の提供(ワカメ・コンブ共販ダンボールの費用助成, 魚箱の寄贈, 木製品等の贈呈), 復興商談会の開催

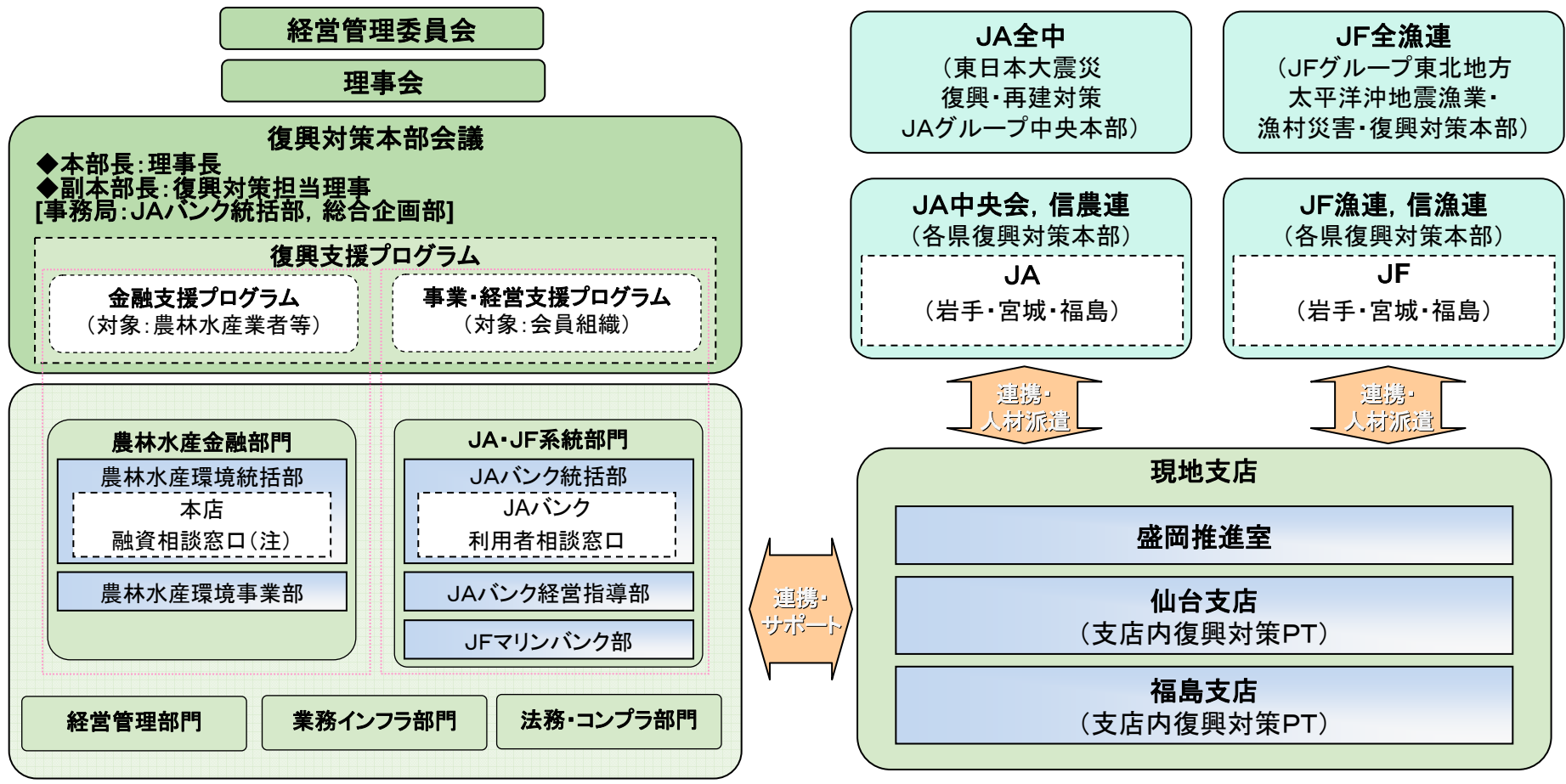
・被災地域の生活再建に向けた取組支援

- 被災地JA・JFによる復興応援定期貯金・ローンの取組支援
- 二重債務問題(被災債務者の債務整理等)に対する相談対応支援

これらの「相互支援の取り組み」について, 国際協同組合年およびIMF・世銀総会等の機会も捉え, 国内外に情報発信

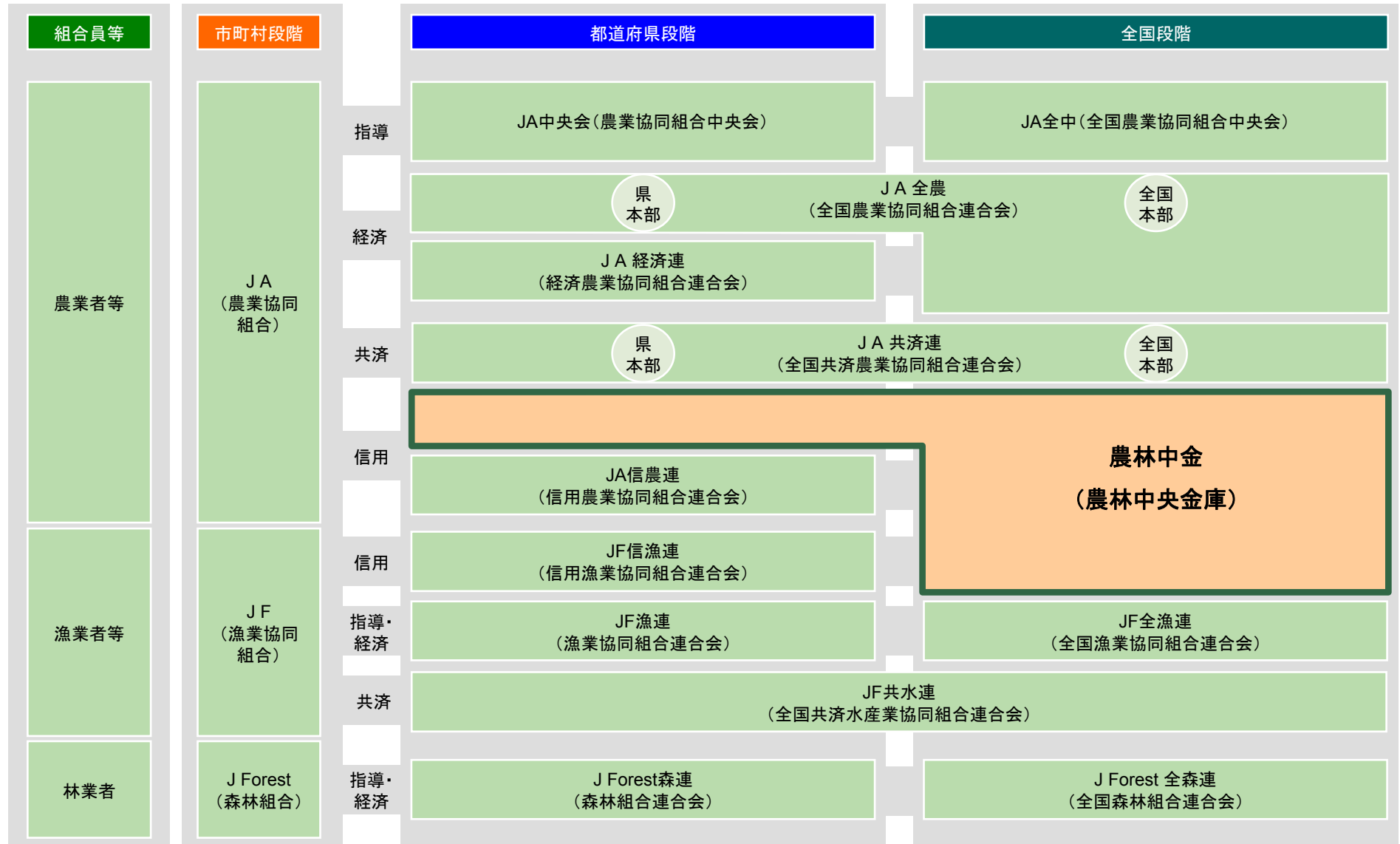
東日本大震災への対応2

■ 中期経営計画において復興支援を最重要課題と位置付け、本支店一体となって取り組んでいくため、理事長を本部長とする復興対策本部会議を設置するとともに復興対策理事を配置



注: 融資についてのご相談窓口は、全国の支店にも設置しております。

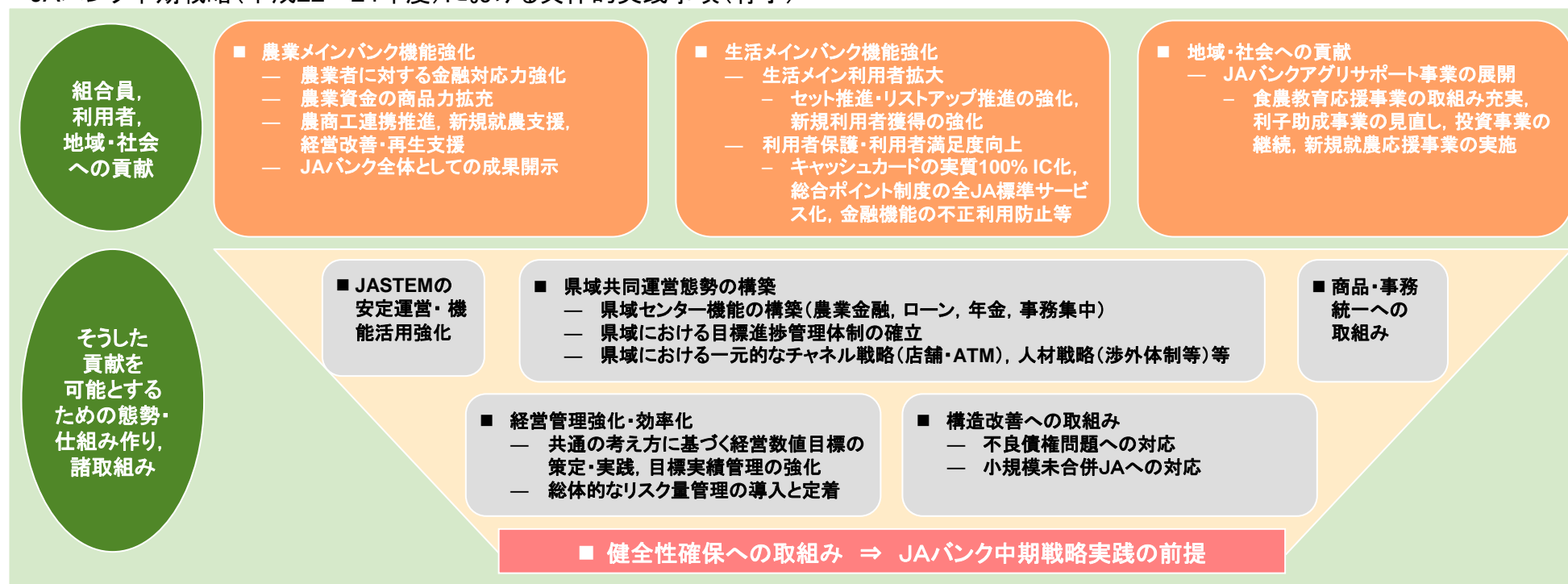
系統組織の概要



JAバンク中期戦略(平成22~24年度)

- (基本目標)「農業とくらしに貢献し、選ばれ、成長し続けるJAバンク」の実現
- JAバンクでは、基本目標の実現に向け、JA・信連・農林中金が一体となって、JAバンク中期戦略(平成22~24年度)を実践

■ JAバンク中期戦略(平成22~24年度)における具体的実践事項(骨子)

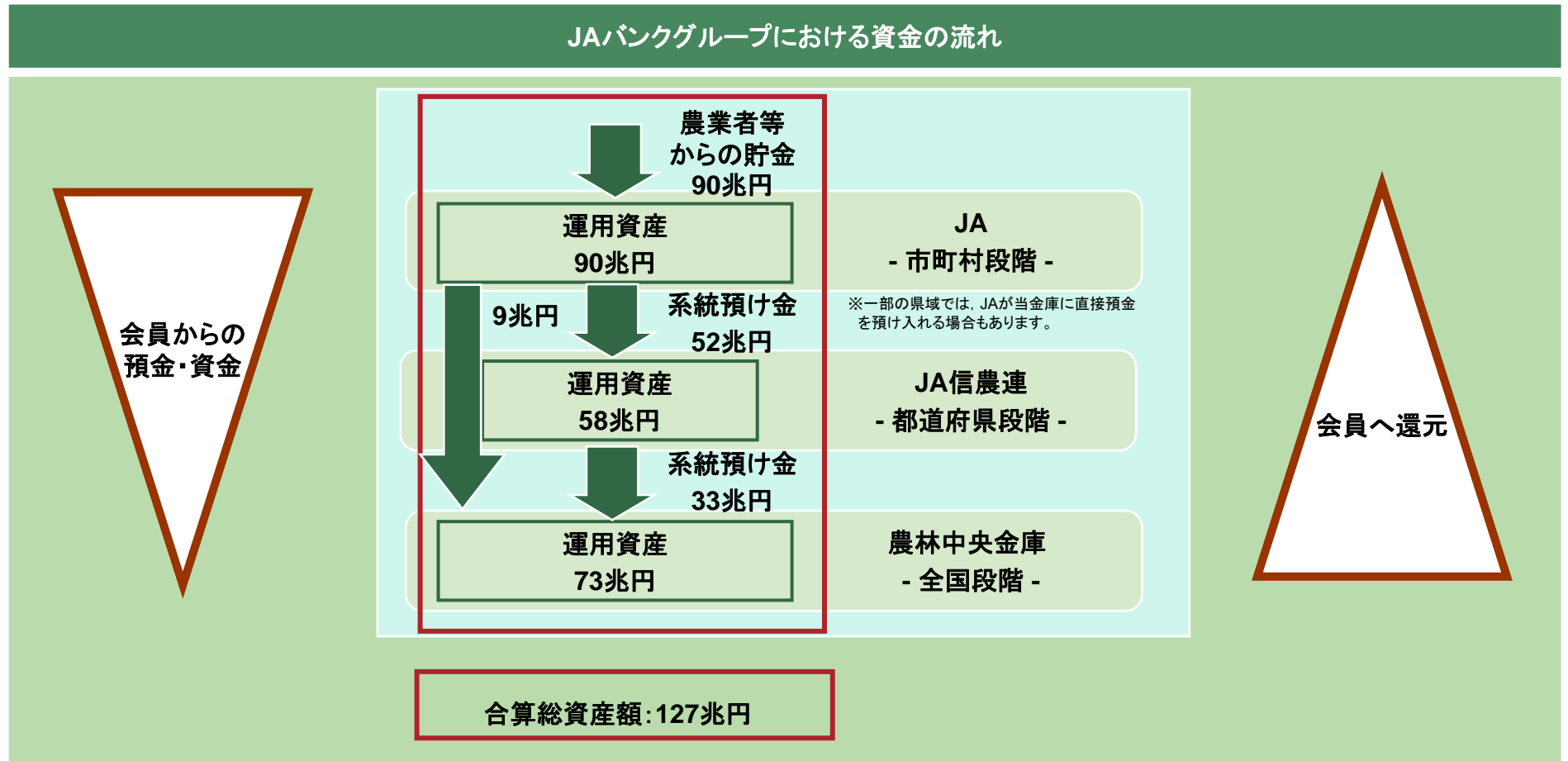


■ 平成24年度に目指す姿

- 農業法人, 大規模農業者との関係強化, 利用者数拡大
- 農家組員, 生活利用者の満足度向上
- 次世代, 次々世代の利用者数拡大
- 生活利用者数拡大, 地域シェア向上, 利用拡充
- JA・JAバンクに対する地域の評価の向上

JAバンクグループにおける資金の流れ

■ JAバンクグループ = JA(市町村段階) + JA信農連(都道府県段階) + 農林中央金庫(全国段階)



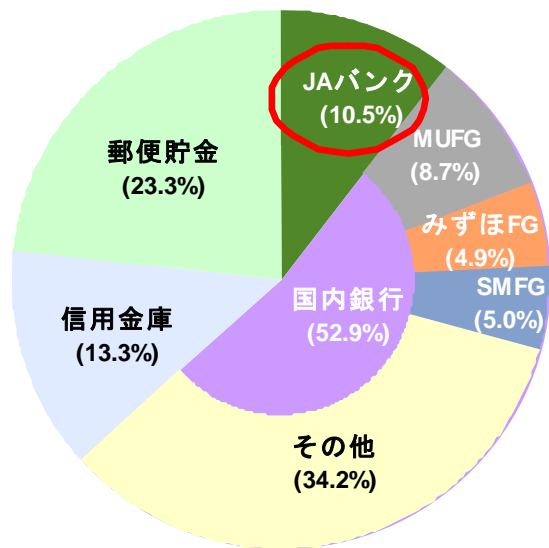
注: 2012年9月末現在
 合算総資産額=運用資産(90兆円+58兆円+73兆円)-預け金(52兆円+9兆円+33兆円)

JA貯金の安定的な推移

- JAの店舗数は8,402（2012年9月末）に達し、強力な営業基盤とネットワークを有する（2012年9月時点のJA数は710）
- JA貯金残高は長期間に亘り、安定的に伸長している

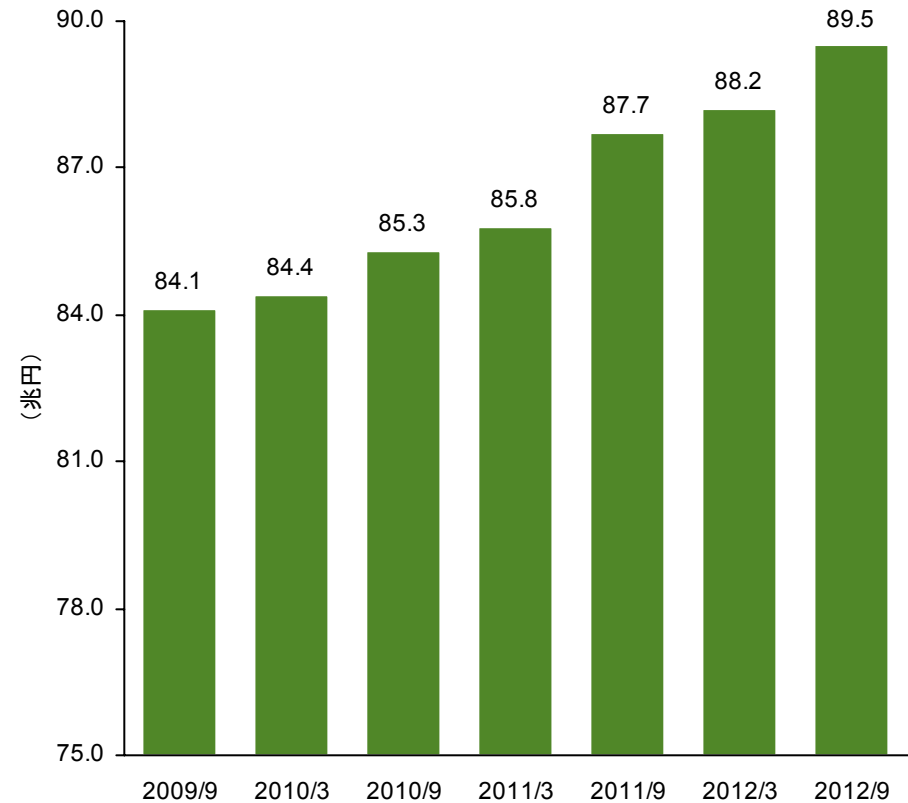
預貯金残高（個人）

個人預貯金残高合計：753兆円



注：2012年3月末時点
日本銀行資料、日本郵政公社の決算資料、各行の決算説明資料をもとに農林中央金庫作成。
JAバンク、国内銀行及び信用金庫の残高は個人預貯金、郵便貯金は全貯金額。

JA貯金残高の推移



注：JA貯金残高は個人貯金、個人貯金以外（公金・企業等）の合計
出所：農林中央金庫

JAバンクグループの農業関係資金の状況

- 農業者の様々なニーズに対応した資金種類を準備することにより、農業を金融面からサポート

- 主要な制度資金である農業近代化資金、日本政策金融公庫農業資金の取扱いでは、JAバンクはトップシェア

資金種別農業資金の残高 (単位:億円)

種類	2012年3月末
プロパー農業資金	15,434
農業制度資金	6,326
農業近代化資金	1,882
その他制度資金	4,444
合計	21,760

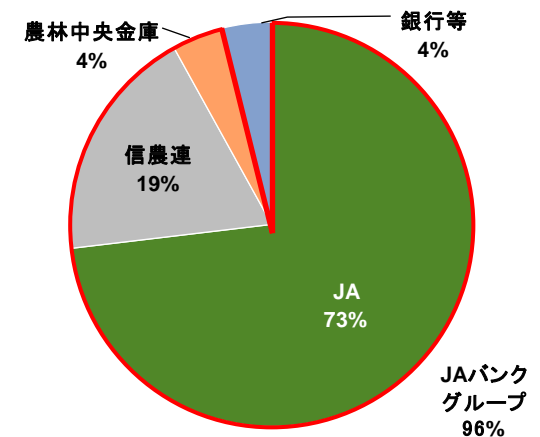
農業資金の受託貸付金の残高 (単位:億円)

種類	2012年3月末
日本政策金融公庫資金	5,997
その他	10
合計	6,008

プロパー農業資金とは、JAバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 農業制度資金には、①地方公共団体が直接もしくは間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAバンクが低利融資するものが該当します。
 その他制度資金には、スーパーS資金や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

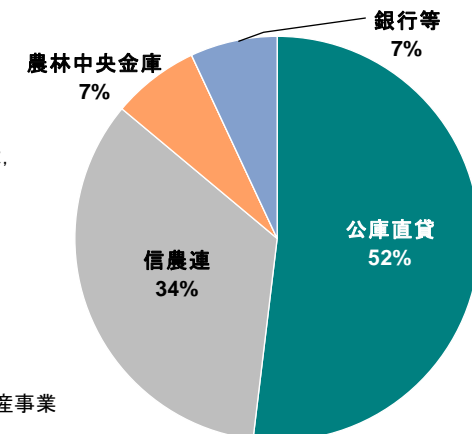
出所：農林中央金庫

農業近代化資金 融資残高シェア



2011年12月末現在
 出所：農林水産省

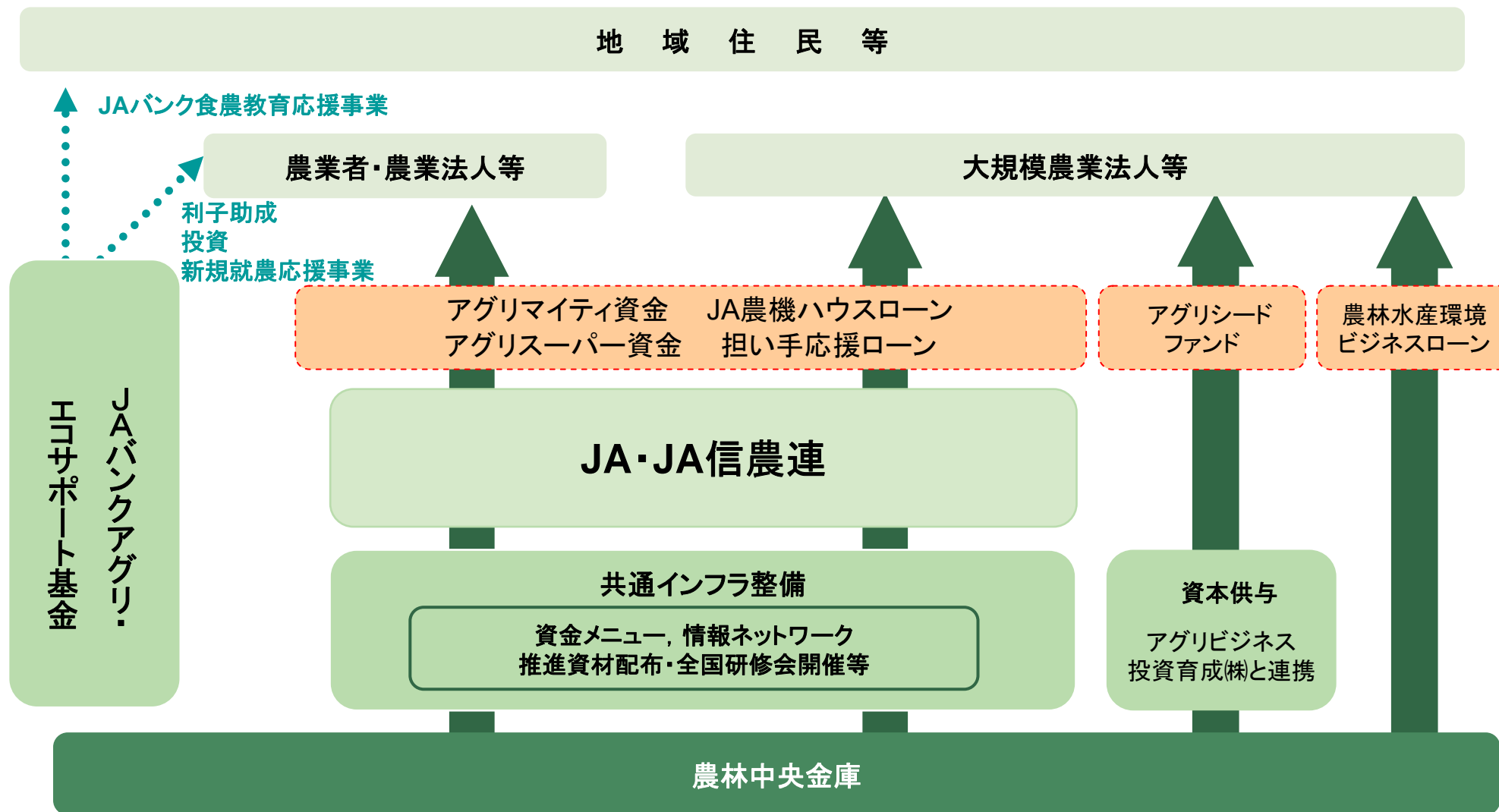
日本政策金融公庫 農業資金取扱残高シェア



信農連、農林中金が取扱う日本政策金融公庫の受託貸付は、主にJAを窓口としています。

2012年3月末現在
 出所：日本政策金融公庫 農林水産事業「業務統計年報」

JAバンクグループの農業担い手支援



アグリマイティ資金: 運転・設備資金 JA農機ハウスローン: 生産設備資金 農林水産環境ビジネスローン: 生産および加工・流通・販売等にかかる設備・運転資金等
アグリスーパー資金: 水田・畑作経営所得安定対策対象者向け運転資金 担い手応援ローン: JAで行う税務対応支援等を受けている農業者向け運転資金

JAバンクグループの農業者等に対する取組み

- 「農業メインバンク」としての機能発揮のため、JA・JA信農連・農林中央金庫が一体となって各種取組みを実施
- 農林中央金庫は、インフラ提供等によりJA・JA信農連の取組みをサポート
- 地域・社会への貢献として、JAバンクアグリ・エコサポート基金を通じ、「JAバンクアグリサポート事業」を展開

JAバンクの取組み

<p>農業資金の提供を始めとする支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 多様化する農業者の幅広い資金需要に応じた各種農業資金・制度資金の適切な提供 ■ 営農指導・経済事業部門と連携した農業者への訪問活動、相談対応、資金提案 ■ アグリビジネス投資育成(株)による出資や、JA三井リース(株)によるリースなど、総合的な金融サービスの提供 ■ 6次産業化に向けた農商工連携等の推進 ■ 営農指導・経済事業部門と連携した戸別所得補償制度の制度説明や申請手続支援等の農業者サポート
<p>農業者の金融円滑化に向けた各種対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 疫病・災害などの被災農業者支援 ・相談窓口設置、災害対策資金、利子助成、償還条件緩和等 ■ 農産物の価格低迷や農業生産資材の価格高騰などにかかる農業者支援 ■ 経営不振農業者の経営改善支援

農林中金のサポート・取組内容

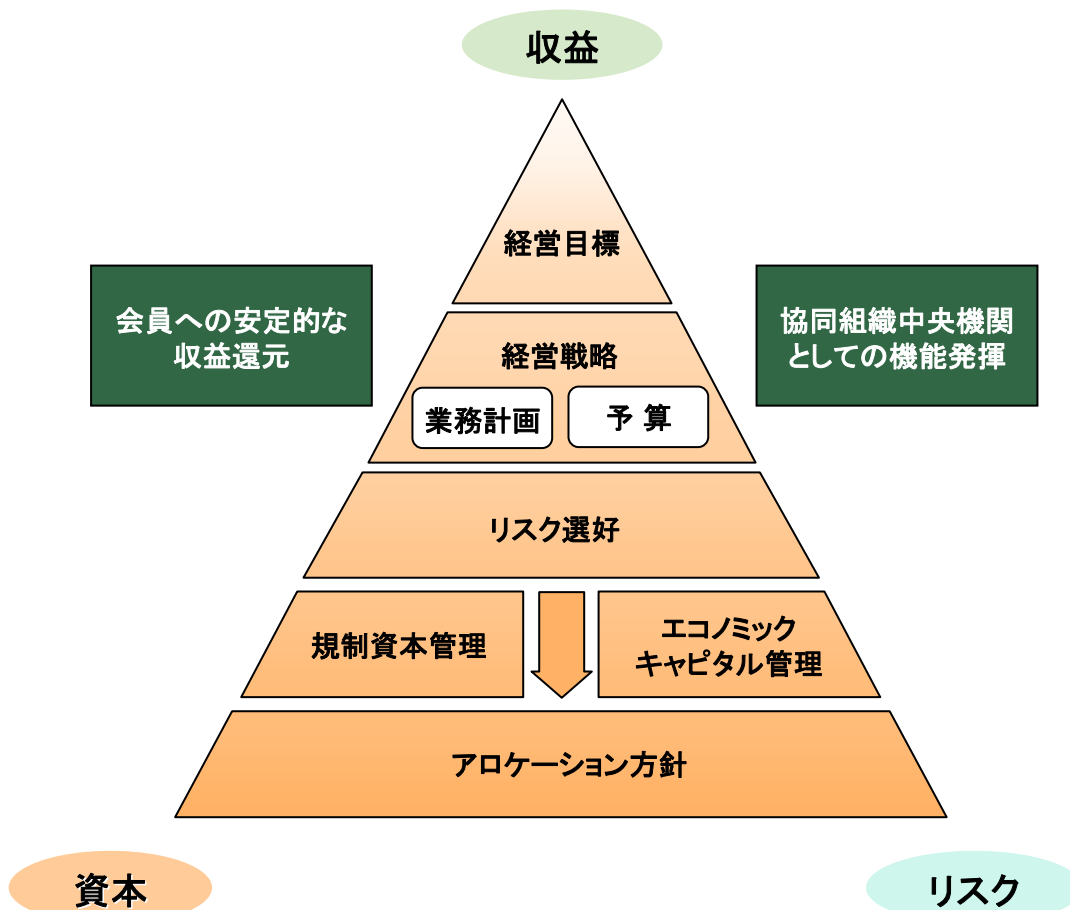
<ul style="list-style-type: none"> ■ 農業融資商品(全国要綱)の企画・推進、JA向け推進資材の提供 ■ JA・JA信農連と連携した農業法人への訪問、相談対応、資金提供 ■ 全国研修会の実施・県域研修会資材の提供などの人材育成支援 ・担い手金融リーダー全国大会開催 ■ 全国連等と連携した農業担い手支援の取組み ・JAグループ全国連担い手対応連絡協議会(全中、全農、全共連、農林中金)によるJA事業間連携強化等への取組み ■ 農業法人育成のための資本供与の枠組み整備(アグリシードファンド) ■ 6次産業化に向けた農商工連携等への取組み ・JAグループ国産農畜産物商談会の開催(全国 年次開催) ・地域商談会、海外商談会 ・食のアジア販路開拓セミナーの開催 ・生産者・系統団体と商工業者とのビジネスマッチング ■ JA・JA信農連と連携した相談窓口設置など農業者の金融円滑化に向けた各種対策・支援
--

JAバンクアグリサポート事業の取組状況

<p>食農教育 応援事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 食農教育等をテーマとした教材を小学校・特別支援学校に贈呈(通常版20千校・特別支援教育版3千校) ■ 全国のJA等の食農教育等の取組みに助成実施 	<p>投資事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 農業振興、環境貢献等に取り組む企業経営体に、アグリ・エコファンドを通じ資本提供・育成支援を実施
<p>新規就農 応援事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新規就農希望者(研修生)を育成するための研修を行う農家等に助成 	<p>利子助成 事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ JAが融資する農業資金に対し利子助成を実施

自己資本充実度の評価

- バーゼルⅡ 第二の柱を踏まえた自己資本の充実度評価プロセス (Internal Capital Adequacy Assessment Process=ICAAP)



ICAAPとは

- バーゼルⅡ 最終合意(第二の柱の第一原則)の趣旨を踏まえ、金庫が直面するリスクを特定したうえで適切に計測・統合し、コントロールすることを通じ、そのリスク特性に対応した適切な資本を保持する態勢を有していることを確認するプロセス
- 原則年に一度実施し、理事会で評価を決定

リスク選好

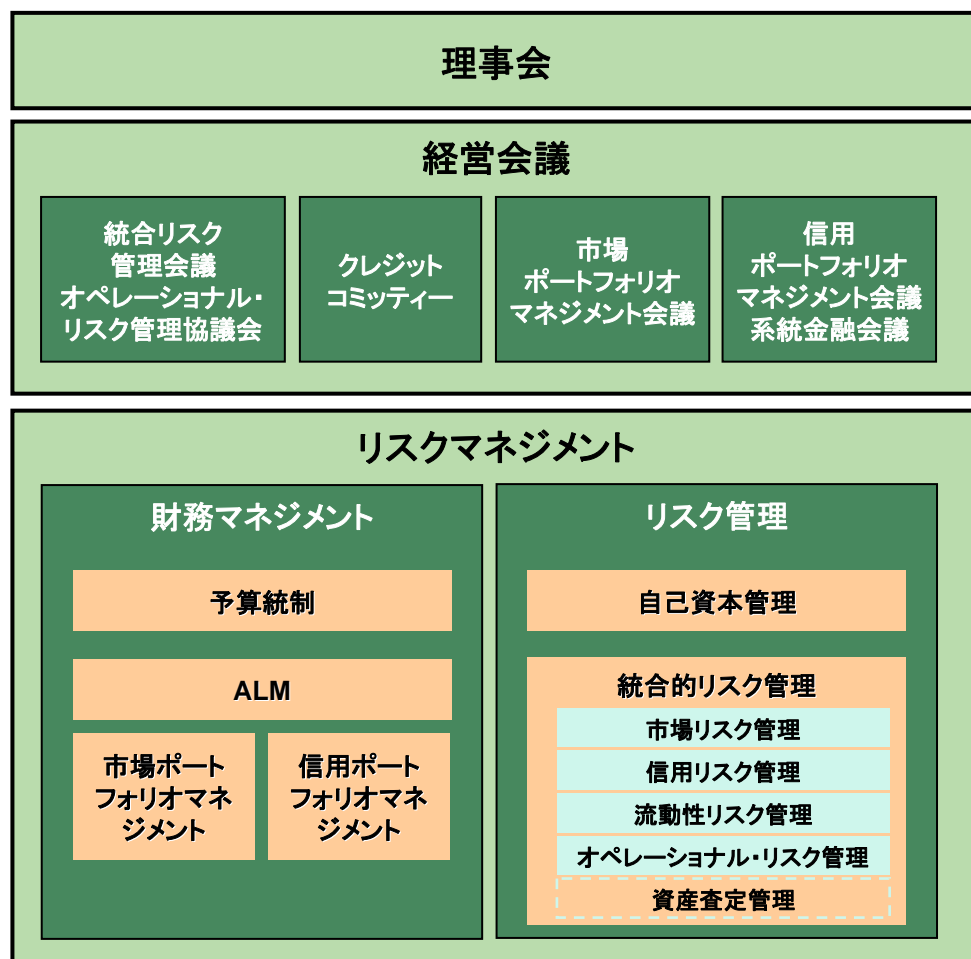
- 経営戦略遂行のためにとるべきリスクの種類及び規模などのリスクテイクに関する具体的な考え方を表明
- 経営の健全性を維持しつつ、会員等に対して安定的な還元を行うことが、最も重要な役割であることを確認
- 国際分散投資実践のためのポートフォリオ運営方針(アロケーション方針)は金庫のリスク選好を具体化したもの

リスク選好と統合的な業務運営

- リスク選好と統合的な予算・業務計画を策定、リスクや資本の状況とバランスのとれた財務および業務運営を志向
- リスク選好で設定した一定水準以上の自己資本充実度を確保するため、自己資本管理上のチェックポイントを設定

リスク管理体制

- エコノミックキャピタル管理を中心的機能として、リスクを統合的に管理していく仕組みとしての「統合リスク管理」を実践



1. 理事会

- 中期経営計画、業務計画、エコノミック・キャピタル管理および運営、予算といった経営目標を決定。また、自己資本充実度評価プロセス(ICAAP)を実施
- 内部監査及び外部監査からのフィードバックをもとに、リスク管理体制の状況を把握

2. 経営会議

- 統合リスク管理会議において、エコノミック・キャピタル管理や規制資本管理、理論価格の取扱い等にかかる重要事項を協議・決定
- そのもとで、市場・信用ポートフォリオマネジメント会議等において具体的なポートフォリオ運営方針を決定

3. リスクマネジメント

- 統合的リスク管理として、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクを個別に管理する部署と、それらを統合的に管理する部署を設置して、それぞれの役割と責任を明確化
- 統合的リスク管理と一体となった形で、経済・金融環境の変化や市場の変動のなかで、リスク、収益、資本のバランスを重視し、健全性と収益力に配慮した柔軟な財務マネジメントを実現

証券化商品等の状況 1 (単体:速報値)

1 商品区分別エクスポージャー

(単位: 億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB+以下	合計	
						3月末比	
1 資産担保証券 (ABS)	17,035	-	379	-	-	17,414	▲25
2 住宅ローン担保証券 (RMBS) (注3)	14,528	163	172	63	300	15,228	1,283
3 商業用モーゲージ担保証券 (CMBS)	472	120	717	471	402	2,184	▲723
4 債務担保証券 (CDO)	3,468	3,182	1,268	265	566	8,750	▲645
5 ローン債務担保 (CLO)	3,468	3,029	746	66	200	7,511	▲424
6 証券化商品担保 (注4)	-	152	521	198	365	1,238	▲8
7 債券担保 (CBO) 他	0	-	-	-	-	0	▲212
8 その他	-	-	-	440	167	607	▲380
9 合計	35,505	3,466	2,537	1,240	1,436	44,185	▲490

2 商品区分別評価差額・損益額

(単位: 億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB+以下	合計		損益額(注5)
						3月末比		
10 資産担保証券 (ABS)	▲89	-	▲8	-	-	▲98	33	-
11 住宅ローン担保証券 (RMBS) (注3)	10	▲1	22	1	95	129	33	▲1
12 商業用モーゲージ担保証券 (CMBS)	▲112	▲1	▲29	▲31	26	▲148	67	▲0
13 債務担保証券 (CDO)	▲79	▲205	▲73	8	-	▲349	68	42
14 ローン債務担保 (CLO)	▲79	▲207	▲86	8	-	▲364	114	7
15 証券化商品担保 (注4)	-	1	12	-	-	14	▲6	35
16 債券担保 (CBO) 他	0	-	-	-	-	0	▲39	-
17 その他	-	-	-	-	-	-	-	-
18 合計	▲271	▲208	▲89	▲21	122	▲468	202	41

3 通貨別エクスポージャー

(単位: 億円)

	エクスポージャー	評価差額		損益額(注5)	
		3月末比	3月末比		
1 米ドル	32,501	681	▲338	87	41
2 ユーロ	4,659	▲413	▲125	78	-
3 英ポンド	1,559	71	▲7	1	-
4 円	5,465	▲829	2	35	0
5 合計	44,185	▲490	▲468	202	41

注1: 証券化商品の定義は、バーゼルⅡにおける証券化エクスポージャーを基本とした内部定義による。サブプライム関連商品を含む。

注2: 証券化エクスポージャーは評価差額、損益額の反映後。一部のCMBSにおいてバーゼルⅡにおける特定貸付債権に含まれるエクスポージャーが証券化エクスポージャーと別に416億円あり(評価差額▲5億円、損益額▲0億円)。

注3: サブプライムRMBSを含む。米国住宅金融公社関連のモーゲージ担保証券を含まない。

注4: ABS-CDO, CDO of CDO's等の2次、3次証券化商品。このほか、バーゼル2.5固有の再証券化商品(原資産に一つでも証券化商品が含まれる商品)が2,447億円あり。

注5: 損益額は減損額と複合金融商品の当年度損益に含まれる評価損益との合計。

注: 2012年9月末現在、単体ベース

証券化商品等の状況 2(単体:速報値)

1. サブプライム関連商品への投資の状況(注1)(単位:億円)

(1) サブプライム住宅ローン担保証券(サブプライムRMBS:一次証券化商品)(注2)

	エクスポージャー	3月末比		評価差額	3月末比		損益額
1	AAA	26	▲3	13	▲0	-	
2	AA	-	-	-	-	-	
3	A	112	1	23	8	-	
4	BBB	-	-	-	-	-	
5	BB+以下	300	▲219	95	22	▲1	
6	合計	439	▲221	132	30	▲1	

(2) サブプライムRMBSを含むABS-CDO,CDO of CDO's(二次,三次証券化商品)(注3)(注4)

	エクスポージャー	3月末比		評価差額	3月末比		損益額
7	AAA	-	-	-	-	-	
8	AA	2	▲19	1	▲8	-	
9	A	13	0	12	0	-	
10	BBB	-	-	-	-	-	
11	BB+以下	0	▲0	-	-	-	
12	合計	15	▲18	13	▲7	-	

(3) サブプライム関連商品計(1)~(2)の合計

	エクスポージャー	3月末比		評価差額	3月末比		損益額
13	AAA	26	▲3	13	▲0	-	
14	AA	2	▲19	1	▲8	-	
15	A	125	2	35	9	-	
16	BBB	-	-	-	-	-	
17	BB+以下	300	▲219	95	22	▲1	
18	合計	454	▲240	146	22	▲1	

注1:サブプライム関連の融資は行っていない。

注2:ビンテージ別比率は2004年以前が100%。

注3:ビンテージ別比率は2004年以前が100%。

注4:サブプライムRMBSを一部でも含むABS-CDO, CDO of CDO's。但しサブプライムRMBSの含有率は僅少。

注5:モノラインによる保証付金融商品と別にモノラインのCDS等を含む証券化商品(CDO)を保有。

注6:米国ABSで裏付資産の保証前格付けはいずれも投資適格相当以上を確保。また被保証商品にサブプライム関連商品はない。

注7:レバレッジドバイアウトを主な資金使途とする貸出で内部管理の定義による。貸倒引当金は4億円。

注8:この他に米国政府全額出資の米政府系機関である政府抵当金庫(ジニーメイ)保証付の住宅ローン担保証券の保有額は15,414億円。

注:2012年9月末現在,単体ベース

2. モノライン関連商品への投資の状況(注5)(単位:億円)

	エクスポージャー		3月末比	評価差額	3月末比
1	モノラインによる保証付金融商品(注6)	216	▲43	▲51	12
2	証券業務におけるモノライン利用	-	-	-	-
3	合計	216	▲43	▲51	12

3. レバレッジドローンへの投資の状況(注7)(単位:億円)

	エクスポージャー		3月末比
4	国内レバレッジドローン	25	▲5
5	海外レバレッジドローン	301	▲130
6	合計	326	▲135

4. トレーディング等の状況

当金庫はABCP, SIV, レバレッジドローンの組成, 引受, トレーディングを行っており, 関連する商品のトレーディング勘定での保有や連結非対象としているオフバランス取引は行っていない。

ただし顧客企業の資産流動化を目的としたSPCを1件スポンサーしている(与信残高560億円)。

5. 米国住宅金融公社関連債券への投資の状況(注8)(単位:億円)

	エクスポージャー		3月末比	評価差額	3月末比
7	エージェンシー・モーゲージ債	32,179	259	1,128	17
8	エージェンシー債	13,445	▲2,596	▲500	▲249
9	合計	45,624	▲2,337	628	▲232

【参考】

・ファンド投資内のサブプライム関連商品の状況

当金庫が運用を委託しているファンドにおいて, サブプライム関連商品が含まれるものはない。(*)

(*)ファンド内個別資産が把握できるファンドにおける当金庫調査ベース

バーゼルⅢ規制等

農林中央金庫の国際的な規制にかかる対応

- バーゼルⅢへの対応
 - ・ バーゼルⅢに基づく自己資本管理の枠組みを導入, バーゼルⅢ流動性新規制への対応準備
- 国際的な規制にかかる対応
 - ・ ドッド・フランク法等, 国際的な規制動向に注視し, 影響の把握と適切な対応を継続

農林中央金庫の普通株出資等Tier1比率(概算)

- バーゼルⅢ規制完全導入後も, 最低所要水準を上回る水準
- 適切な自己資本管理のもと, 資本の充実を継続的に維持

完全導入後ベース	普通出資等Tier1比率 18%程度
----------	-----------------------

※ 2012年9月末時点の情報をもとに試算した連結・単体の概算水準

<参考> バーゼルⅢにおける所要水準(普通出資等Tier I 比率)

	導入時 → 完全実施						
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年~
資本保全バッファー(A)	0%	0%	0%	0.625%	1.25%	1.875%	2.5%
最低所要水準(B)	3.5%	4.0%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%
(A) + (B)	3.5%	4.0%	4.5%	5.125%	5.75%	6.375%	7.0%

2013年より導入され, 段階的な適用期間の経過後, 2019年に完全実施

ご利用の皆様へ

- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等についての検証を行っておらず、また、これを保証するものではありません。当金庫は、本プレゼンテーション資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的、また、間接的であるかに関わらず、何ら責任を負いません。
- 本プレゼンテーション資料には、当金庫に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当金庫が現在入手している情報に基づき、本プレゼンテーション資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。
- 本プレゼンテーション資料は、有価証券の販売のための勧誘を構成するものではありません。